

# 流通経路についての一研究 (1)

白 柳 夏 男

は し が き

- 1 生産者直売と商人の介入 (以上, 本号)
- 2 段階分化の進展
- 3 流通経路の短縮と系列化
- 4 流通経路の実態

ま と め

は し が き

商品が生産者から消費者 (産業上の使用者と個人的消費者——以下同じ) へ販売される流通経路が、複雑・多段階であることを、物価高の重要な原因とする議論が、さいきんしきりに行なわれている。ごく漠然と考えれば、生産者と消費者の中間に多数の商人が介入すれば、仕入価格に売買費用や利潤が重複して加算されるから、商品の最終価格は、中間商人が少ないか、または全然存在しないばあいに比べ、当然高くなるように思える。

しかし、それに対しては、そういう非効率的な経路は、競争を通じて速かに淘汰され、いっそう効率的な、最短経路だけが生き残るはずではないか、という疑問がすぐに浮かんでくる。この疑問を、各種独占の存在や、経路短縮についての社会的・政治的抵抗を持ち出して打ち消すまえに、はたして、流通経路は短ければ短いほど効率的であり、したがって最終価格は安くなるといえるかどうかを、まず問題としなければならないであろう。

本稿は、物価問題を正面から取り上げるのが目的ではなく、そういうさし迫

## 2 流通経路についての一研究

った現実の問題との関連を念頭におきながらも、自由な競争のもとで、流通経路が一見非効率的と思われがちな段階分化をとげるのはなぜか、どういう事情でそれは短縮に向うかということの検討を主な課題としている。物価問題との関連は、さいごのまとめで触れることにしたい。

### 1 生産者直売と商人の介入

商品の最短流通経路は、いうまでもなく生産者の消費者に対する直売である。したがって、もし流通経路は短いほど効率的であるというのならば、そもそも、その間に商人が介入する余地は全くないはずである。それにも拘らず商人が介入するのは、その方がかえって効率的であるばあいが少なくないからであろう。

マルクスは、資本論第3巻第4篇第16章商品取引資本において、商品取引資本または商人資本が、総過程の上からみると、たえず市場であって商品から貨幣へ、貨幣から商品へ移行しようとしている流通資本の一部の転化形態にほかならないことをまず指摘し、それに続いておよそつぎのように述べている。商人はまさにそういう地位にあるのだから、生産者が商人への売りによってえた貨幣を、原材料や労働力などの購入に当てて生産を続行することができるとしても、商品はまだ本当に売れたわけではない。商人が消費者へ売ったときにはじめて商品は市場から姿を消すのである。このように、商人は生産者の売りを経営するのではあるが、生産者とはことなる独立の担当者としてこれを行なうこと、また、その商人が貨幣資本を前貸しするということによって、商人資本に独立して機能する資本の性格が与えられるのである、と。

ここまでは、商人資本の一般的性格が述べられているのであるが、ついで商人がいなければ生産者が必要とするであろう貨幣予備と商人資本の関係、生産者直売と商人が介入したばあいの販売期間の比較などに移っていく。これこそまさに、商人が介入した方が効率的でありうることの説明<sup>(1)</sup>であるから、以

下に引用することにしよう。

「商人資本がその必要な割合を超えないならば、次のようなことが考えられる。

(1) 分業の結果として、もっぱら買いと売りとに従事する資本（これには、商品購入のための貨幣のほかに、商人的営業の経営に必要な労働や、商人の不変資本である倉庫用建物や運輸などに支出されねばならない貨幣が属する）は、産業資本家が彼の業務の商人的部分を全部自分で営まねばならないようなばあいのそれよりも、小さいということ。

(2) 商人がもっぱらこの業務に従事するのであるから、生産者にとって彼の商品がより早く貨幣に転化されるのみでなく、商品資本自体がその変態を、生産者の手中でこれをなすばあいよりも、速くなし了る、ということ。

(3) 総商人資本を産業資本にたいする比率において見れば、商人資本の1回転は、1生産部面における多数資本の回転のみでなく、相異なる諸生産部面における一群の資本の回転をも表わしうる、ということ。第一のばあいは、たとえば、亜麻布商人が、彼の3,000ポンドをもって1亜麻布生産者の生産物を買ひさらにこれを売ってしまつてから、同じ生産者が同量の商品を再び市場に投ずる前に、他の1人または幾人かの亜麻布生産者の生産物を買つてさらにこれを再び売り、かくして同じ生産部面における相異なる諸資本の回転を媒介する、というばあいである。第二のばあいは、商人が、たとえば亜麻布を売つてから、今度は絹を買ひ、かくして他の生産部面における1資本の回転を媒介する、というばあいである。」(向坂逸郎訳、岩波文庫版「資本論」(4)、434～5ページ)。

ここで行がかわるが、(3)の文脈はもう少しあとまで続いており、「商人資本の回転は、ただ一つの産業資本の幾つかの回転と同じなのではなく、したがつてまた、このただ1人の産業資本家が用意しておかねばならなかつたであろう貨幣予備のかわりをするだけではない」(同、435ページ)こと、商人資本がことなる商品を順次を買つては売るかぎりでは、貨幣一般と同じ機能をはたすこと、総貨幣資本のうち、商人資本として現われる部分は、商人資本の回転が速

#### 4 流通経路についての一研究

いほど小さく遅いほど大きいこと、商人によって前貸しされる貨幣資本の流通の速度は、結局のところ生産過程が更新される速度と、消費の速度に依存することなどが語られる。

それから、商人が彼の資本全部を一度に投入して商品を買ひ、ついでこれを売って貨幣にかえるという必要はなく、資本の一部はたえず貨幣の姿をとって買いに向ひ、一部は商品の姿をとって売りに向っているのがむしろ普通であることが述べられ、さらに進んで、信用制度が発達すれば商人の資本が縮小されること、そのばあい、商人が掛で買って支払期限前に現金で売れば、自分自身は1銭もいらぬのだから、商人資本は「貨幣資本中の商人自身の所有に属して諸商品の買いと売りとに追いまわされている部分以外の何ものでもない。この部分は、生産のために前貸しされた資本のうちの貨幣予備として、購買手段としてつねに産業家の手にあり、つねに彼らの貨幣資本として流通せねばならない部分を、縮小された規模において表わすのである」(同、439ページ)と記されている。

生産者が必要とする貨幣予備とは、商品の販売に必要な期間中も生産を続行しようとするれば、原材料等の購入に必要な貨幣のことで、したがっても、生産者が生産終了と同時に商人に売ることができれば、この貨幣予備は不要となる。ところが、社会全体としてみると、今度は生産者直売のばあいにはなかつた商人の資本が出現する。だから、不要となる貨幣予備の大きさと、新たに出現する商人資本の大きさの比較が問題となるのであり、もし後者が前者を「縮小された規模において表わす」のであれば、社会全体として、利潤の量と率とを増加することができるであろう。この点を含めて、商人介入の効果をもう一度全面的に考察するという形で第16章は終っている。

以上で商人介入の説明はつきているのであるが、マルクスのこの部分に関する通常の解釈にやや疑問があるので、少しそれに触れてみたいと思う。

まずはじめに、(3)の商人の資本が「1生産部面における多数資本の回転のみでなく、相異なる諸生産部面における一群の資本の回転をも表わしうる」



(同、434ページ)ということ、かなり後の方で出てくる生産者の貨幣予備を「縮小された規模において表わす」(同、439ページ)ということと直結する解釈がかなり一般的に見受けられるが、はたしてそれでよいであろうか。商人が1生産者の資本の回転を媒介するだけでなく、同一部面または異なる部面に属する多数生産者の資本についてもそうなしうることから直接に出てくるのは、前にも引用したとおり、多数生産者の貨幣予備の「かわりをする」(同、435ページ)ということだけで、すぐにそれを「縮小された規模において表わす」ことにはならないのではなかろうか。

いま、生産期間3カ月、売買期間1カ月、毎月1,000(全部流動資本とし、剰余価値も考慮外とする)を生産に投下する3人の生産者を想定しよう。このばあい、1人の生産者が要する貨幣予備は売買期間1カ月に見合って1,000だから、3人の合計は3,000である。そこへ商人が介入し、生産終了と同時に生産者から商品を買取るとすれば、この3,000は不要となるが、3人から1度に商品を買取るために必要な商人資本は9,000(価値どおりで売買するものとし、売買費用は考慮外とする)でなければならない。なぜなら、1人の生産者の生産物はそれぞれ3,000に値するのであるから。こうして貨幣予備は縮小どころか大巾に増大して表わされることになる。(もっとも、商人はこの3人の生産者が新たな商品を市場にもたらすまでの残りの2カ月間を利用して、他の生産者の商品の買いに向うことができるが、こうして、回転時期をことにする生産者の資本回転をつぎつぎに媒介するばあいは、あとで述べる)。この例の生産期間と売買期間をともに3カ月としてみよう。そうすると生産者1人当りの貨幣予備3,000、合計9,000で商人の資本とたまたま一致するが縮小にはならないし、生産者と商人との間の売買期間をゼロとするのはもともとむりな仮定で、やはり若干の貨幣予備は必要なのが本当であろう。さらに、生産期間3カ月、売買期間5カ月としたばあいについていえば、生産者1人当り貨幣予備5,000、3人で15,000、商人の商品買取りに要する資本は9,000である。これなら縮小したといえそうにみえるが、生産者が生産を続行するには彼と商人との

売買期間をゼロとしても貨幣予備全部をなくすることはできない。生産期間と商人が消費者へ販売するのに必要な期間との差2カ月のあいだ生産を続行するための貨幣予備、すなわち各2,000、合計6,000をのこさねばならず、これと商人資本9,000を加えれば、以前の貨幣予備15,000と同じになってしまう。

そういうことになるのは、同時に3人の商品を買取るとしたからで、資本の回転時期をことにする生産者の商品を、つぎつぎに買っては売ることになれば縮小するであろうか。はじめの例にもどって、生産期間3カ月、売買期間1カ月の生産者の資本が、1カ月ずつずれて回転するとしよう。貨幣予備は1人当たり1,000、3人で3,000、商人の資本はこのばあいでもなお3,000は必要であるから、やはり縮小はしない。売買期間を生産期間と同じ3カ月、あるいはより長い5カ月とすれば、たとえ生産者の資本の回転時期がずれていても、商人の資本は3人の生産者の商品の買取りに分割して充当されざるをえないから、さきの一度に買取るとしたばあいと全く同じ結果になる。要するに、商人の資本が多数の生産者の資本の回転を媒介しうるということは、多数の生産者の貨幣予備のかわりをするということだけを意味し、普通いわれるように、それを縮小された規模において表わすことにはならない。

ではどうしたらそうなるかという、それは商人によって売買期間が短縮するばあいだけである。この期間短縮は、商人であるが故になしうるものでなければならない。もし生産者にも同様のことがなしうるならば、必要な貨幣予備はあらかじめそれだけ減少し、如上の効果は消滅してしまう。生産期間3カ月、売買期間1カ月、毎月の投資1,000、貨幣予備1,000の生産者の資本が時期をことにして回転しているばあい、商人は3,000の資本をもって3人の生産者の資本回転を媒介しうるのは前述のとおりであるが、商人がいま売買期間を4分の3カ月に短縮できたとすれば、彼は同額の資本で同じ条件の生産者4人の資本回転を媒介しうることになるであろう。そのさい、4人の生産者が商人介入前に必要とした貨幣予備は合計4,000であるから、商人の資本3,000はこれを1,000だけ縮小して表わすことになるのは明らかである。

つまり、マルクスが(2)として書いていることと、(3)の商人資本が多数の生産者の資本の回転を媒介し、したがってまた多数生産者の貨幣予備のかわりをするという二つのことがあって、はじめて貨幣予備の縮小につながる。(2)を前提として(3)の意味が生きてくる。と同時に、(3)によって売買期間の短縮がいっそう促進される。また、(3)の条件がなく、商人がただ1人の生産者の商品を買取るだけならば、たとえ売買期間を短縮しても、それは生産者がつぎの商品をつくり出すまでの、商人資本の遊休期間を長くするだけであろう。(3)があつてはじめて(2)が生きてくる。(2)と(3)はそういう相互規定的な関係にあると考えられる。さきの引用文の直前でマルクスは貨幣予備に言及しておきながら、(3)をすぐその縮小に結びつけていないのはこういう理由からではないであろうか。

つぎに(2)を考察することにしよう。

生産者の消費者に対する直売にくらべて、商人が介入した方が売買期間が短くなるかどうかというときには、生産者と商人との間の売買期間と、商人と消費者との間の売買期間の合計を問題とせねばならない。しかし、重要なのは後者であり——なぜなら、消費者への売りこそ本当の売りであり、したがって最大の困難がともなう——前者は一応捨象することも許されよう（そこで前には、商人が介入したばあい、生産者の貨幣予備をゼロと仮定した）。商人の介入によって売買期間が短縮できるという点については、およそつぎの理由が考えられる。

第一は、売買がもっぱらこの業務に従事する商人の手に集中し大量化することの効果である。さきの例の3人の生産者は、商人の介入する前はそれぞれ別々に3カ月の生産期間のあとで1カ月の売買期間を持った。つまり、売買は4カ月中の1カ月だけ間歇的に行なわれた。あるいは、売りの努力は生産期間中も続いていたというのなら、4カ月かかって3,000の価値ある生産物を販売した。ところが商人は売買期間を4分の3に短縮し、4人の生産者の商品をつぎつぎに買っては売ることにより、3カ月間に1人で12,000の価値ある商品を販売する。そのため、商人は売買過程により広く分業をとり入れ、店舗その他の

労働手段を改革し、これをフルに活用し、新しい売買技術を導入することができる。こうして、売買期間が短縮されうるだけでなく、(1)に書かれている売買費用縮小も実現されることになる。

第二は、一つの生産部面だけでなく、ことなる生産部面の商品の販売が商人の手に集中することから生ずる効果である。ことなる生産部面の商品、すなわちことなる種類の商品が集中するということは、商業学でいう「品揃え」が行なわれることをしめしており、その結果、商人と消費者との売買は、1商品種類ごとにでなく、各種商品を一括して1回の取引にまとめることができる（買手の方からみれば、ワン・ストップ・ショッピング）。これによっても売買期間と売買費用は大いに圧縮されるであろう。

しかし、商人の資本の流通速度は、結局、生産と消費の速度にかかっているはずである。上記のように売買の技術的側面からみていかに期間短縮が可能であろうとも、消費される以上のものを売ることはできないのだし、また、生産の速度がそれなりに高まらない限り、売べきものがなくなってしまう。しかも、商人は商人であるが故に、直接この生産と消費の速度を高める手段を持っていない。たしかに、商人があの手この手で消費者の浪費をあおったり、生産者を威嚇して生産を急がせるということはあるが、そういう一種の詐欺行為や強制は一応別としよう。それで、どうしたら売買期間の短縮を実現できるであろうか。

生産と消費の速度が、本来ならもっと速くなるはずであるのに、流通過程になんらかの障害があって遅れているばあい、商人がその障害を取り除ければ売買期間は短縮し、生産、消費はあるべき水準に達するであろう。しかし、こういうことは一時的偶然的にはありえても、ひとたび障害が除去されたあとでは、もはやそれ以上に生産、消費を速めることはできない。

実は、この難問についての解答は、商人の資本が生産者の貨幣予備を縮小された規模で表わすということ、さらに、売買費用も圧縮されうるということによって、すでに与えられている。なぜなら、そういう経路で流通部面に拘束さ

れる資本が減少すれば、それだけ生産が拡大されるし、それは同時に原材料等の生産的消費の増大を意味しており、また、雇用労働者数の増加と所得水準の上昇（それが起るばあい）は個人的消費の増加にも結びつくからである。売買技術の向上ということだけならば、生産者自身によってもなしえないことではなからうが、いまここで述べたことは商人の介入によってはじめて実現するのである。

(2)は、こういう側面でも(3)と関連し、さらにさかのぼって、(1)につながっている。

マルクスの書いている(1)は、なかなか厄介な問題をふくんでいる。読み方によって二様の意味にとれるからである。

一つは、商人の資本と生産者の資本の両方に、「もっぱら買いと売りとに従事する資本」という共通のなにかがあり、生産者直売より商人が介入した方がこれが小さくなるということ(一般的な解釈)。もう一つは、「もっぱら買いと売りとに従事する資本」、すなわち商人資本は、生産者が自分で消費者へ販売するさい必要となる資本に比べると小さい、ということ(私の解釈)。

さてこの「もっぱら買いと売りとに従事する資本」には、カッコに入れて内容がしるされている。分解するとつぎの3種となるが、それを一つ一つ検討することによって、上記二様の読み方のどちらをとるべきかを考えてみたい。

- a 商品購入のための貨幣
- b 商人的営業の経営に必要な労働などに支出されねばならない貨幣。
- c 商人の不变資本である倉庫用建物や運輸などに支出されねばならない貨幣。

aの商品購入のための貨幣が、商人資本のうち、商品買取りにあてられる部分を意味していることは明らかだと思ふ。たしかに生産者も、原材料や機械設備や労働力を買いはするが、それに充当される貨幣は、決して「もっぱら買いと売りとに従事」するわけではないからである。

bの、「商人的営業の経営に必要な労働に支出されねばならない貨幣」は、<sup>(4)</sup>



「の」という字が連続するのをいとわなければ、「商人の 営業の経営に……」と訳してもよさそうだし、あるいは、意味の上からすれば「商人の営業を経営するのに……」としても同じであろう。そうすると、商人の資本のうちの売買費用に充当される部分を、賃金で代表させたものであることが、「商人的……」というよりいっそうはっきりする。そういうことは別としても、aとつぎのcが明瞭に商人を名ざしているのに、bだけは商人以外の者がやるばあいまで想定して書かれているとは考えられない。

商人介入以前には、もちろん生産者が全部売買費用を負担していた。商人が介入してもこれがすべてなくなるわけではない（たとえば、消費者向けの宣伝・広告費）。それに商人向けの売買費用がどうしても必要である。しかし、いまのばあいは売買期間についてそうしたように、これを一応ゼロとみなし、商人が全部負担することにして、それを以前生産者が負担していた売買費用と対比してみてもさしつかえないであろう。

cは、まごうかたなく「商人の不変資本である……」とことわっており、商人についていっていることは全く疑問の余地がない。

ただ、話は少し横道へそれるが、このcはちがった次元の問題をふくんでいる。それは、倉庫用建物や運輸などに支出されねばならない貨幣を、はたして、「もっぱら買いと売りとに従事する資本」に含めることができるかどうか、また、倉庫用建物を商人の不変資本ということができかどうかである。もともとマルクスは、第16章のぼう頭で、商人資本を運輸・保管その他商人の本来的活動でないものから抽象し、純粹な形で考察する必要があることを、口をきわめて強調している。それとこの記述は矛盾していないのであろうか。

端的にいえば、このcの記述はかなりとうとつであると思う。倉庫用建物や運輸に投げられる資本は、もとより「もっぱら買いと売りとに従事する」わけではなく、したがってまた商人としての不変資本でもない。では何をいおうとしたのかというと、運輸や保管は商人の本来的活動ではないが、それらに要する費用や期間も、売買の費用や期間の縮小と同じ理由で、しかも同時併行的に

縮小しうる——これは後で述べる——ことを指摘しようとしたのではなからうか。本来的活動との混同を厳にいましめた御当人が、インクも乾かぬうちに自らその誤りをおかすなどということは考えられないのであって、もしこういう関連をあとで正確に展開するための覚え書的なものとするならば、簡単に切り捨てるのでなく十分尊重されるべきであろう。ついでにいえば、売買費用は賃金（可変資本）で、保管費用は倉庫用建物（不変資本）で代表させ、輸送費は運輸そのものといういい方も、しゃれているのかもしれないが多少のとまどいを感じさせる。

以上、a, b, cのどれについても、商人資本の内訳（運輸・保管は別として）をしめたものであることは明らかだと思ふ。もちろん、aの商品購入のための貨幣は生産者の貨幣予備との、bの売買費用は生産者のそれとの対比を暗黙のうちに含んではいるが、ここでは明瞭に商人資本の内訳として書かれているのである。そうであれば、「もっぱら買いと売りとに従事する資本」は、生産者にも商人にも共通するなものかをいおうとしたのではなく、まさに商人資本そのもののことであるとせねばならないであろう。

こういふと、そんなことは当たり前だという人があるかもしれないが、そう解釈されていないばあいも決して少なくないのである。<sup>(6)</sup>さらに、(3)を商人資本が生産者の貨幣予備を縮小された規模において表わすということに直結して理解すると、(1)のaについては説明のしようがなくなる（マルクスの記述が重複していることになる）ため、aを切り捨てて、(1)をもっぱら売買費用、ないし運輸・保管費用を含めた流通費用の縮小について述べたものとするばあひもみられる。<sup>(7)</sup>

さいごに、私なりの解釈を、マルクスどおりの順序にもどってもう一度概括するとつぎのとおりである。

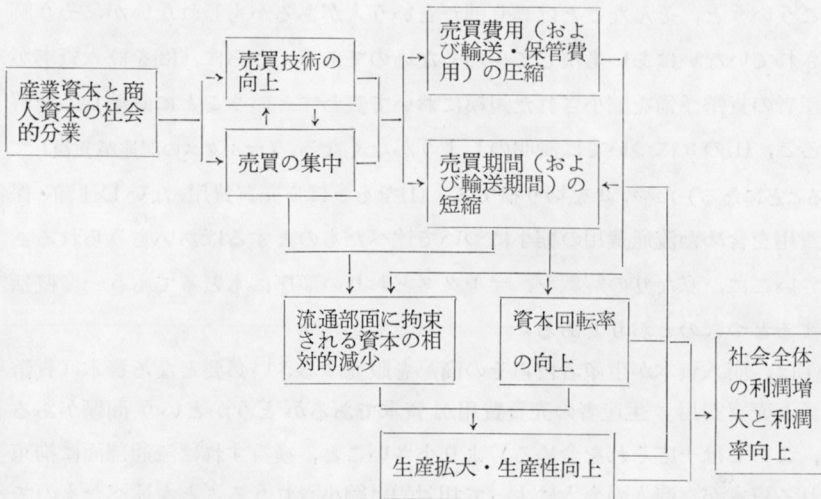
(1)は、商人資本が生産者自らその商品を販売するさい必要となる資本（貨幣予備と売買費用。生産者の売買費用が資本であるかどうかという問題があるが、ここでは一応それを含める）より小さいこと、換言すれば流通部面に拘束される資本が、商人の介入によって相対的に縮小されうること述べたもので<sup>(8)</sup>

あろう。なぜ縮小されうるかという根拠は(2)と(3)がしめている。こうして流通部面の資本が縮小されれば、それだけ生産部面の資本が拡張され、生産と消費の速度が高められるから、商人による売買技術の向上を通じて売買期間を短縮しうる条件がととのうことになる。

(2)は、そういう文脈をうけて、商人による売買期間の短縮を述べているが、商人がこれをなしうるのは、(1)の流通部面に拘束される資本の減少、したがって生産と消費の拡大があり、(3)の売買集中によってその技術的基礎が与えられるからである。

(3)は、商人がただ1人の生産者でなく、多数の生産者の資本回転を媒介しうること、いい換えれば、彼的手中に売買が集中すること、しかもその集中は単なる量の増大でなく、多種類の商品の「品揃え」という質的な側面をもそなえていることを指摘している。これは、(1)と(2)が実現されうるための基本的な条件で、当然その両方にかかっており、ただ単に貨幣予備の縮小だけをいおうとしたものではないと考えられる。

(1), (2), (3)はこのように相互規定的な内面的関連を持っているのであって、



決して、一々何々式の箇条書きではない。不十分なからその相互関係を図解すれば前頁のとおりである。(矢印は利潤増大に結びつく主要な方向だけをしめし、相互関係全体を表現したものではない)。

商人介入の前述の根拠は、全部同時に同じ方向で達成されるとは限らない。売買期間は短縮するが諸費用は不変ないし若干増加するとか、その逆のばあいもありうる。そうして、それらの組み合わせが売手と買手でことなり、有利の程度に差のある場合も少なくないであろう。が、とにかく、それらを総合して売手と買手のどちらにも何程か有利であれば、生産者の直売、または消費者の直買にかわって、両者の間に商人が介入することになるはずである。

注 (1) このマルクスの説明は、いわゆる「商人資本自立化」の根拠をしめしたものとしてしばしば引用される。論理的な関連はそうに違いないが、流通経路が単純なものから複雑なものへ、あるいは逆に複雑なものから単純なものへ転形するのはなぜかということの問題としているいまのばあい、これを商人介入の根拠としてさしつかえないと思う。

(2) たとえば、森下不二也教授はつぎのようにいわれる。「……商人が同一の、あるいは異った産業部門に属する多数の資本家から商品を買うということは、彼の資本＝商業資本がこれら多数の資本家の産業資本の貨幣予備の自立化形態にはかならないことを意味している。ところがこの場合商業資本の大きさは、個々の産業資本家が各別に自ら(専門の従業員を使って)直接に消費者に販売する場合に要するはずの貨幣予備の合計額に等しくする必要はない。個々の産業資本家が各別に直接販売をおこなう場合に要する貨幣予備の大きさは、販売時間によってはもちろん、生産時間によってもまた影響される。たとえばいまある資本の生産時間が10カ月で、販売時間がか2カ月であるとすれば、販売時間中の生産継続のために保留すべき貨幣予備は、 $\text{前貸資本} \times \frac{2}{10+2}$ となるであろう。全く同様な事情にあるn個の産業資本を考えた場合の貨幣予備の総額はもちろん前貸資本  $\times \frac{2}{10+2} \times n$ となるはずである。ところがこの部分が商業資本として自立化する場合にはそうはならない。なぜなら商業資本は自立化した資本としてそれ自身独自に回転しうるものとなっているからである。それはなお一般的には全体としての生産の事情によって規定される関係にあるとはいえ、個々の産業資本の生産の事情、生産時間によって個別的に制限されるものではない。さきの例で、最も極端な場合を考えて、n個の資本がそれぞれ2カ月ずつずらして生産を開始したものと想定すれば、商人はつぎつぎに買っては売

り、売ってはまた買うことができるから、全体としては僅かに前貸資本 $\times \frac{2}{10+2}$ をもって足りる。かくて商業資本は『生産のために投下された資本のうち貨幣予備・購買手段・として常に産業資本家の手にあり、つねに彼等の貨幣資本として流通すべき部分を、縮小された規模で表示する。この部分はいまや商人的資本家の手に縮小されて存在し、かかるものとして常に流通過程で機能する』のである。」(森下不二也氏著「現代商業経済論」128～9ページ)。

しかし、これには理解しがたい点がいくつかある。第一に、前貸資本をすべて流動資本とし、剰余価値を捨象したばあい、1生産者の生産物の価値は前貸資本 $\times \frac{10}{10+2}$ となるはずで、商人はどうしてそれを前貸資本 $\times \frac{2}{10+2}$ で買取ることができるであろうか。これは前者の誤植ではないかと思われる。

第二に、これらの生産者が2カ月ずつ生産をずらせて開始し、商人がつぎつぎに買っては売るといっても、そうなしうる生産者の数は限られている。というのは、はじめの生産者が10カ月後には再び生産物を市場にもたすからで、それまでに商人が回転を媒介できるのは $\frac{10}{2}$ すなわち5人の生産者である。これを森下教授の式のnに代入すると $\frac{2}{10+2} \times 5 = \frac{10}{10+2}$ で商人の資本と同額に帰着する。すなわち、この限りでは貨幣予備が縮小されて表わされることにはならない。

大内兵衛、向坂逸郎両氏監修の「資本論解説」では、この部分の説明は以下のようになっている。「総商人資本を産業資本に対する比率においてみれば、商人資本の1回転は、1生産部面のみでなく、相異なる多数の生産部面の一群の資本回転を表わしうる。したがって、商人資本の回転は、生産部面のいかに問わず、幾つかの産業資本の回転をつぎつぎに媒介しうるので、それらの回転の総和に等しい。そしてそれだけ流通資本は節約されることになる」(265ページ)。なお、見田石介、宇佐見誠次郎、横山正彦三氏監修「マルクス主義経済学講座」(下、158ページ)の説明もこれとほぼ同文。

みられるとおり、商人資本が生産者の貨幣予備を縮小された規模において表わすというのではなく、流通資本が節約されるという表現になっている。そこで、この「流通資本」がいったい何を意味するかということ、商人が多数生産者の資本回転を媒介することによって、それがはたして「節約」しうるものかどうかという点を、少し考えてみよう。

流通資本という言葉をもっとも卒直に受け取れば、貨幣と商品の形態にある生産者の資本を意味する。いま、生産に投下される資本を全部流動資本とし、剰余価値も考慮外としよう。生産者は3,000の貨幣を投じて原材料や労働力を購入する。その結果3,000の価値ある商品が生産され、これが販売されれば再び貨幣3,000の形でもどってくる。この循環に商人が介入したとしても(売買費用を考慮外とし、



商人が価値どおりで売買するものとする)、3,000の資本が、生産資本、商品資本、貨幣資本の形態をとりながら循環することに変わりはなく、3,000の流通資本がたとえば1,500に「節約」されるなどということはありえないはずである。もちろん、商人の介入によって生産者の販売期間は短縮されるが、その結果、節約されるのは上記3,000ではなく、これとは別に販売期間にそなえて生産者が必要とした貨幣予備であろう。これも流通資本の一部には違いないが、もしそれをいおうとするなら、はっきり貨幣予備とした方がよさそうに思える。というのは、上記のように「節約」できない流通資本もあるのだから。

それはともかく、商人の介入によって生産者の貨幣予備自体が節約されるのは分るが、それは商人が多数生産者の資本回転をつぎつぎに媒介するばかりではなく、ただ1人の生産者についてそうするばかりでも同じことである。これがどれだけ節約できるかは、商人が資本回転を媒介する生産者の数にはなく、専ら生産者の商人に対する販売期間の長短にかかっている。だから、上の引用文のように、多数の生産者の資本回転を媒介すれば「それだけ流通資本は節約される」(傍点引用者)ことにはならないであろう。その上、生産者の手もとでいくら貨幣予備が節約されても、社会的にみると商人資本が新たにつけ加わるのだから、それだけではあまり意味がない。どうしても節約されるものと、新たにつけ加わるものとの比較考量が必要である。とすると、引用文の「流通資本」は、一方では生産者貨幣予備を、他方では商人資本をいい表わそうとしているのであろう。そして、もしそれだけならあえて「流通資本」としなくてもよい筈だが、たぶん、売買費用の「節約」まで併せて表現しようとしたのではなかろうか。流通資本の節約という言葉で、そこまで表現しようとするのが適当かどうかということはいしばらくおき、もしそうだとすると、商人が多数生産者の資本回転を媒介するということから、直接に節約するのはこの売買費用の方だけで、商人資本が生産者の貨幣予備を縮小された規模において表わすという側面は直接には説明できないというのが私の考えである。なお、マルクスの(3)をこのように理解すると、少し角度がちがうとはいえ、(1)と同じことがくり返されていることになってしまう。それについては、注(6)でふれる。

もう一つ考えられるのは、商人資本が多数生産者の資本回転を媒介すればするほど、したがって商人資本の回転が速ければ早いほど、必要な商人資本の額は少なくてすむということはいおうとしたのかもしれないということである。このこと自体はそのとおりだが、それなら流通資本ではなく商人資本とした方が正確だし、商人資本介入(または自立化)の根拠を論じているいまのばあい、少し角度がズレてしまう。しかし、こういうこともこんがらがって、「流通資本の節約」が出てきたのではなかろうか。

(3) 詳しくいうと、事情はもっと複雑である。というのは、剰余価値の生産を考慮に入れると、生産者1人の生産した商品の価値は、3,000ではなくてたとえば3,100となるはずであり、それをもし価値どおりに買取るとすれば、商人の資本も3,100でなければならず、それだけ貨幣予備を縮小された規模で表わす程度が低くなるはずである。しかし、商人は生産者から価値どおりに買うわけではない。彼の売買費用と商業利潤相当分を差引いた価格で、たとえば3,050で買うのであって、それだけ上記のマイナスはマイナスされる。

(4) das Geld, das ausgelegt werden muß in der zum Betrieb des kaufmännischen Geschäfts notwendigen Arbeit, (ディーツ版, 第3巻, 286ページ)。the money which must be invested in the labor required for running the business of the merchant, (カー版, 第3巻, 324ページ)。

なお、長谷部訳(青木文庫)では商人的事業、岡崎訳(大月文庫)では商人的業務で、「的」が用いられているのはどれも変らない。戦前の高島訳のみが「商人の営業の執行に……」としている。

(5) この「運輸」の原語は、ドイツ語 Transport, 英訳 transportation である。transportation には運輸機関の意味があり、「商人の不変資本である…」がこまやかにかかるのなら、もちろん運輸機関でないという意味の上では不正確である。しかし、もとのドイツ語 Transport をそう訳すことは無理として、引用訳文のようになったものと思う。

ついでにいえば、向坂訳のほか長谷部訳(青木文庫)、岡崎訳(大月文庫)もすべて運輸であるが、高島訳では運輸機関となっている。なお長谷部訳では「商人の不変資本たる倉庫や、運輸など…」と、読点で区切って一応運輸を別建てのものとも読めるようにしてあるのが他訳とことなる。

(6) 前掲「講座」の説明では、(1)のカッコ内の文字をすべて省略して、「もっぱら購買および販売にのみ充用される資本は、産業資本家が自分の事業の商人的営業部分全体をみずから経営しなければならないばあいにくらべて、分業の結果小さくなる」(157ページ)、と記されている。産業資本家が……みずから経営しなければならないばあいに必要となる資本にくらべてというのなら、「もっぱら購買および販売にのみ充用される資本」を商人資本と解したこともなろうが、これでは「もっぱら購買および販売にのみ充用される資本」が生産者と商人の両方において、生産者が自分で消費者へ販売するより、商人がやる方がこれが小さくなるというふうにしか読めない。しかし、生産者の手中において、「もっぱら購買および販売にのみ充用される資本」とは、どういう資本であろうか。しいていえば売買費用——それが資本であるかどうかはしばらくおき——だけであろう。そういう理解と、カッ

内の文字がすべて省略されていることは、関連しているにちがいない。また、「小さい」という表現を「小さくなる」といいかえているところにもそれは微妙に反映している。

前掲「解説」では、(1)の説明はつぎのようになっている。「分業の結果、流通資本（商品購入のための貨幣のほかはこのために必要な商業労働賃銀や、不変資本を含む）は、産業資本家自身が商人的業務部分を全部自らで営む場合より少なくなる」（264ページ）。

「もっぱら買いと売りとに従事する資本」を、「流通資本」に置きかえておられるが、この「流通資本」がくせ者である。もし生産者の流通資本をいうのだとすると、カッコ内の商品購入のための貨幣は生産手段や労働力を購入するための貨幣を、「このために必要な商業労働…」はそれらを購入するための労働となる。また、マルクスの「商人の不変資本である倉庫用建物や運輸」が「不変資本」の一語におきかえられており、文脈からして当然生産手段や労働力購入のための施設を意味することになる。まとめていえば生産手段と労働力購入のための貨幣資本と売買費用が商人介入によって少なくなるというのである。たしかに、商人がこれらの購入に介入することによって売買費用が少なくなりうることは分るが、生産手段や労働力購入のための貨幣資本は、商人の信用供与とか価値以下の販売とか、何か他の条件を持ちこんでこない限りそうはならないであろう。それに何よりもここで問題になっている商人の介入は、生産手段等の購入面ではなく商品の販売面についてである。商品の販売面に商人が介入すれば、貨幣予備は縮小されうるが、そのかわり生産手段等の売買費用には何の影響もない。影響のあるのは商品の販売に関する売買費用の方である。したがって、カッコ内の文章は、「生産手段等の購入のための貨幣予備のほか、商品販売のために必要な商業労働賃銀や……」とでもしないと意味が通じない。

しかし、たとえこう直してみたところで問題はのこる。というのは生産者の手もとでいくらこれらの「流通資本」が少なくなっても、新たに介入する商人の資本がそれを上廻ったのでは、社会的には意味がないからである。となると、この「流通資本」は注(1)で述べたように、他方では商人資本を意味していて、それと如上の生産者の資本が比較され、後者に比して前者が「少なくなる」ということになるのだろう。カッコ内の文章の混乱は、「もっぱら買いと売りとに従事する資本」を商人資本そのものと解せず、商人資本と、生産者が自ら商人的営業部分を行なうさい必要となる資本の両方を意味するものとして、それを「流通資本」という言葉で表現しようとしたことに由来している。

(7) 橋本勲氏の「現代商業学」（ミネルヴァ書房）は、商業資本自立化の理由として

つぎの3項をあげている(同, 8~10ページ, 各項の説明文略)。

- (1) 産業資本にとっての流通費用の節減。
- (2) 産業資本にとっての流通時間の短縮。
- (3) 産業資本にとっての商品資本の節約。

この書は資本論解説書ではないが、この部分については大体においてマルクスの(1)~(3)を念頭におかれたものと思われる。みられるとおり、(1)が流通費用に単純化されている。

なお、各項とも「産業資本にとっての」と限定されているが、生産者と消費者の間に商人が介入すれば、流通費用と流通時間は生産者——商人間と、商人——消費者間の二つの部分に分れる。前者が従来の生産者——消費者間のそれに比べていかに節減されても、後者を加えた全体が増大したのでは社会的には意味がない。そうして増大した費用は結局剰余価値から控除されねばならず、流通期間の延長も産業資本の回転をおくらせることにならざるをえない。つまり、社会的にみて流通費用や流通時間が節減されなければ、もともと商人の介入は起こりえないはずである。そういうまわり道まで考えに入れて、「産業資本にとっての」とされたのかもしれないが、むしろこの限定はない方がスッキリしているのではなかろうか。

「商品資本の節約」という意味は、「産業資本にとっての」と限定してみても理解しがたい。節約できるのは商品資本の形態にある期間であって、商品資本そのものではない。(これは「商品資本の節約」ということが絶対でありえないということではない。あとで述べるように、もっと具体的レベルではそうことも起るが、いまの段階ではムリだということである)。そうして、この期間短縮から結果するのは、貨幣予備の縮小であろう。そこで、この項の説明を読んでもみると、実は貨幣予備のことが語られているのである。それはそれで結構だが、「……産業資本家は、価値の実現をおこなう流通時間をみずから担当するよりも、それを専門的な商業資本家に代理させると、貨幣予備が商業資本家に集中されるので、社会的にそれだけ貨幣予備が少なくてすむ。……」(同, 10ページ)という表現には問題がある。「貨幣予備が商業資本家に集中される」というのは、商人資本が多数の生産者の貨幣予備のかわりをするということであろうが、それに続く、「社会的にそれだけ貨幣予備が少なくてすむ」という部分は何を意味するのであろうか。

生産者が消費者でなく商人に販売するようになっても、なおながしかの貨幣予備を必要とするのはマルクスの指摘するとおりである。「社会的にそれだけ貨幣予備が少なくてすむ」というばあいの貨幣予備が、もしこの生産者の手もとに残される貨幣予備をいうのだとすれば——「生産者にとっての」という限定からみると、あるいはそうなのかもしれないが——あまりにも無内容である。だから、そうでは

なく、「貨幣予備が商業資本家に集中されるので……」という直前の文章から判断して、やはり一方では本来の貨幣予備を、他方ではその同じ言葉で商人資本をいい表わし、後者が前者を縮小された規模で表わすということなのだろう。しかし、商人資本を貨幣予備と同一視するのはどうであろうか。そのうえ、貨幣予備の集中とその縮小とを直結するという、注(1)で詳細に論じた問題がここでもまたくりかえされている。

- (8) 私はこの言葉を、第16章の最後の1行に書かれている、商人資本が「資本のより小さい部分を貨幣資本として流通部に拘束するかぎりでは、それは、生産部において直接に充用される資本部分を増大させる」(向坂訳、前掲書、441ページ)からとった。これなら、商人資本と、生産者が彼の業務の商人的部分を全部自分でやるばあいに必要な資本の両方を適切にいい表わすことができると思う。それは、「流通資本」というのと同じではない。